

京都地域における留学生交流

—京都市国際交流会館kokokaを拠点とした 留学生との地域交流—

公益財団法人 京都市国際交流協会事業課企画事業係係長 早川 隆文

HAYAKAWA Takafumi

1. はじめに 京都市国際交流協会について

「都市は、理想を必要とする。(中略)もとより、理想の宣言はやさしく、その実行はむずかしい。われわれ市民は、ここに高い理想に向かって進み出ること静かに決意して、これを誓うものである」これは、京都市が1978年に行った「世界文化自由都市宣言」である。この宣言で「全世界のひとびとが、人種、宗教、社会体制の相違を超えて、平和のうちに、ここに自由に集い、自由な文化交流を行う都市」、また、それを通じて「優れた文化を創造し続ける永久に新しい文化都市」を京都市の理想像として掲げた。このクールな宣言を京都市民のどれぐらいが知っているかは別として、この宣言を具現化するため1989年京都市国際交流協会が誕生した。目的は、「京都市国際交流会館を拠点として、京都において多様な国際交流事業を行うことにより、諸外国市民との相互理解・友好交流を促進し、もって京都の国際化、わが国の国際化に寄与すること」である。

設立当初から、交流活動の促進はもとより、「アジアをもっと身近に」という視点や、「アジアの中の日本」に視点を置いた方針を打ち出し、外国との交流を対象とした事業のみならず、国内での国際化を推し進める関連事業も展開してきた。

10年の節目を迎えた1999年には、新たな方針として「多文化・異文化を尊重しながら共生できる社会の構築」をコンセプトに掲げた。その実現をめざして、「ことば・文化が異なる在住外国人への力づけ」や「日本人社会への啓発」、「青少年・ボランティア等、共生社会を担う人材育成」を柱として地域社会に必要とされる事業運営に重点を置いて、様々な事業に取り組んできた。

20周年を機に10年後の理想の社会を「誰もが社会の一員として自分の意見や想いを自由に伝えあうことができる社会」、「誰もが世界の人とのつながりを実感できる社会」と設定した。そこで、「すべての住民が、国籍、文化の違いに関係なく行政サービスを受けられる環境」、「日本語および日本社会に関する学習の支援が得られる環境」、「留学生の可能性を最大限に引き出す環境」等の地域社会の環境を整備していくこととした。

2. 京都地域の留学生数

ここで京都市における外国人登録者数、在留資格別の割合、留学生数等を下記の表

で説明する。総数41,200人の内、約半数が在日韓国・朝鮮人等の「特別永住者」、次に18%で「留学生」が続く。2011年の都道府県別の留学生数では、東日本大震災の影響もあってか前年の上位7番目から埼玉県、千葉県を抜き5番目になっている。国・地域別に見るとアジア出身者が9割近くに上り、次いで欧米出身者となっている。

京都市における在留資格別外国人登録者数

2011年（平成23年）12月末現在

在留資格	人数(人)	比率
特別永住者	21,720	53%
留学	7,358	18%
永住者	4,472	11%
日本人の配偶者等	1,526	4%
家族滞在	1,507	4%
人文知識・国際業務	824	2%
教授	677	2%
定住者	674	2%
技能	312	1%
特定活動	275	1%
その他	1,855	5%
総数	41,200	

* 日本語学校生及び専修学校生含む

参考：在留資格別外国人登録者数／京都市総合企画局国際化推進室

都道府県別留学生数

2011年（平成23年）5月1日現在

	都道府県	留学生数(人)		前年比(人)
		2011年	2010年	
1	東京	43,188	45,617	▲ 2,429
2	福岡	10,635	9,665	970
3	大阪	10,325	10,791	▲ 466
4	愛知	6,706	6,773	▲ 67
5	京都	6,246	5,896	350
6	埼玉	6,013	6,153	▲ 140
7	兵庫	4,959	4,637	322
8	千葉	4,850	6,054	▲ 1,204
9	神奈川	4,680	4,716	▲ 36
10	大分	3,873	4,198	▲ 325

参考：平成23年度外国人留学生在籍状況調査結果／日本学生支援機構

京都における出身国（地域）別留学生数

2011年（平成23年）5月1日現在

	出身国(地域)	人数(人)
1	中国	3,040
2	韓国	1,172
3	台湾	305
4	アメリカ	169
5	ベトナム	151
6	タイ	131
7	インドネシア	119
8	マレーシア	83
9	カナダ	39
10	モンゴル	38
10	ドイツ	38
12	以下省略	

参考：京都地域留学生交流推進協議会

3. 留学生事業

このように京都市には、多くの留学生が暮らしており、留学生支援の必要性から当協会では「～入学から卒業まで～」として①就職支援、②国際理解、③里親制度（現、留学生交流ファミリー）、④住宅確保、を4つの柱として10年前から実施している。また、京都市としても留学生は、将来それぞれの国と京都とをつなぐ架け橋となり、市民レベルの友好親善・国際交流に大きく貢献する重要な存在であると位置づけ、2008年に策定した「京都市国際化推進プラン」において、2017年度までに留学生の倍増（4,500人から1万人）を目指すこととした。これを受け新規事業としてWebサイトを利用した留学生向け情報の提供や、留学生が京都の魅力である文化芸術により親しむことができるよう、文化施設の見学・体験、イベント等への参加機会を提供する「留学生優待プログラム」を展開していくこととした。以下に地域と交流のある留学生事業の事例を紹介する。

(1)「京都留学生情報サイト」で展開する留学生優待プログラム

留学生に役立つ情報を一元的にとりまとめたWebサイト「京都留学生情報サイト」を2010年度に開設した。このサイトでは、当協会事業の紹介や京都市からの委託事業として実施している「留学生優待プログラム」の申し込みができる。これは、①京都市内の文化施設の無料入場、②文化イベントの無料招待、③留学生と日本人学生との交流イベント、の3つからなり、京都地域の37の大学等に在籍する留学生を対象として開始した。京都には日本語学校生や専門技術を学ぶ専修学校生も多く留学している反面、こうした学生は、大学等の留学生が利用できる生活面や財政面での支援を受けることができない場合も多く、留学生以上に生活に不自由を抱えている場合があるため、日本語学校生等に対しても支援を行っていくことが必要と考え順次対象を拡大し

ていった。

①の文化施設の無料入場は、「留学生おこしやすPASS」（以下、「PASS」）という名称の名刺サイズのカードを留学生に配布し、各施設で提示することにより入場優待を受けることができる。利用できる優待施設は市美術館等の公的文化施設で当初の8施設から現在14施設に増加している。利用者数の上位は元離宮二条城、動物園、京都国際マンガミュージアム等で昨年度の全施設での利用実績は2,412件である。課題は利用期間が原則7月、8月、1月、2月の年間4カ月と限定的で、帰国の時期と重なることである。「PASS」は、学校の協力を得て学校の留学生課等にて配布してもらっているが、なかなか全学生に行き渡らないことも課題である。

②の文化イベントの無料招待は、京都市交響楽団演奏会、市民狂言会及び時代祭等京都市内で開催される伝統芸能の公演、コンサート、祭といった文化イベント等に留学生を無料招待するもので、抽選の上招待券を提供している。

③の留学生と日本人学生との交流イベントは、International Student Day（国際学生交流会）という名称で茶道や生け花、折り紙等、伝統文化の体験を通じて、留学生と日本人学生等が交流できるものを企画している。昨年は、震災の教訓から防災意識を高めてもらおうと防災センターを訪問し、地域の防火・防災活動に取り組む日本人の学生消防サポーターと交流しながら様々な防災訓練を体験した。

（2）留学生交流ファミリープログラム

このプログラムは、主に京都市民であるボランティアファミリー（以下、「ファミリー」）が、京都に来て間もない留学生の精神的な支えとなり、日常生活の中で交流し、留学生と京都における生活を共有することで相互理解を深めることを目的としている。年2回（春・秋）のマッチング会で留学生に「ファミリー」を紹介し、約半年の密な交流がスタートする。「ファミリー」の登録条件は、①家族全員の理解・協力が得られること、②人種・民族・国籍や地域・年齢・性別を問わず受入れることができること、③京都の文化や日常生活について、積極的に留学生に紹介できること、等である。ホームステイプログラムとは違って、部屋を1室用意したり食事の用意を心配することがないため、留学生と初めて交流する方、自分で交流の機会を見つけることが難しい方に適したプログラムとなっている。昨年度の紹介実績は、春65組、秋81組と合計146組である。

参加した「ファミリー」の声として、「家族が留学生の国や地域について興味をもった」、「一緒に日本の料理を作ったり、留学生の国の料理を教えてもらった」、「母国から出席できない両親の代わりに卒業式に出席し感激した」、「就職してからも仕事で来日した時は、家に寄ってくれる」、「家族の一員として迎え、気を遣わず、ありのままに付き合う」、「地震の時には、お見舞いのメールや電話をくれた」等々。留学生の声としては、「日本に来たとき、日本文化、日本語、勉強等色々心配があったので、安心感を求めて申し込みました」、「日本の文化や習慣について色々教えてもらいました」、「特別なことではなく、普通に『ファミリー』と一緒にいろんな話をして交流すること、家庭に招かれることがすごく嬉しいです」、「いろいろな友達をつくって日本人の生活も分かるようになった」、「親切にしてくれて心から感謝しています」等々、色々な交流の様子が窺える。

基本的には、各々で京都ならではの地域の祭りや行事に参加し、自由に交流を楽しんでもらうのだが、交流のきっかけ作りとして様々な交流会を企画している。特徴的なことは「ファミリー」約90家庭の中から有志十数名及び留学生有志数名が毎月定例会議を行い企画・運営していることである。つまり、ほぼ全てボランティアベースでイベントが実施され、内容も花見、紅葉狩り、餅つき等季節に合わせた行事やボーリング、卓球、ジョギング等のスポーツイベント、そして留学生自身のダンスや楽器演奏等のパフォーマンス等多種多彩である。また新しく登録する「ファミリー」がスムーズに交流できるよう経験ボランティアがアドバイスをする会も実施している。

(3) 人材活用プログラム

日本人学生や市民との交流及び母国文化の紹介等に対する意欲を持っている留学生は多く、また留学生との交流は市民にとっても外国の文化に触れる貴重な機会になるため、交流の機会や留学生が知識と能力を発揮できる機会を提供していくことが重要と考え、次の3つの事業を実施している。

①国際理解プログラム (PICNIK=Program for Inter Cultural Nexus in Kyoto)

主に京都大学及び京都教育大学に在籍している留学生を京都市内の小中学校へ派遣し、出身国や地域の紹介等の授業を行う。児童・生徒の国際理解を深めると同時に留学生にとっても地域の児童等との直接の触れ合いを通してクラブ活動や給食等の日本の学校文化を知ることができ好評である。授業の内容は、児童等の理解度に応じて小学校、中学校で以下のように設定している。

小学校は、1.「多文化交流プログラム」-留学生と遊んだり交流したりする、2.「多文化紹介プログラム」-留学生の出身国・地域の文化や社会を知る、3.「多文化理解プログラム」-留学生の専門性や特技を生かす、の3つ。中学校は、1.総合学習のテーマについて留学生と学ぶ、2.教科授業の発展的内容について留学生と学ぶ、3.留学生の出身国・地域の文化や人々の暮らしについて学ぶ、4.留学生が生徒会活動や学校行事に参加する、の4つである。

交通費等として留学生1名につき5,000円を受入れ学校に負担してもらうため、学校の予算的な面から依頼数が伸び悩んでいた時期もあったが、4年前より市教育委員会が補助することとなり依頼数も増加している。事業開始当初から学校現場の教員、大学教授等の専門家、そして行政の立場で事務を行う教育委員会と連携してワーキンググループを設置し、プログラムの作成や課題解決に当たってきた。昨年度の実績として、留学生ベースでは、登録者数70名(23カ国または地域)で、派遣回数が延べ72回。派遣学校ベースでは68件、参加児童・生徒数が2,358名である。

プログラムを利用した学校の先生からは、「生徒たちは直接外国の方と関わる機会があまりないため、新鮮な驚きが多くあった。日本についての印象や、驚きなども率直に話していただき、教師も勉強になりました」、「子ども達がいつもと異なる先生に意識が高まり、刺激的な体験となりました。教師自身も初めて知る文化と一緒に楽しみ、学ぶことができました」、「教科書だけでは得られない体験ができました」等々。そして留学生からは、「日本の教育現場の一端を知ると共に、自国の文化を再確認する良い機会です、自分にとってこのプログラムは一生忘れられない経験になると思う」(ラトビアの留学生)、「時折日本の生徒からも気付かされることもあり学ぶ機会にも

なりました」(フィリピンの留学生)、「授業後、子ども達から手紙をもらってすごくうれしかったです。私の宝物です」(モンゴルの留学生)、「日本の生徒たちと直接出会う機会は、日本文化と日本人をより理解することに繋がることを学びました」(サウジアラビアの留学生)、「少しは教師の経験が役立ったように感じています。このプログラムは子どもと留学生の両方にとって得られるものが多くあります」(韓国の留学生)等の感想をいただいている。

②小中学生社会見学受入れ事業

主に京都地域の小中学校の社会見学授業として、当協会の拠点施設である京都市国際交流会館の団体見学を受入れている。施設の紹介や、京都での外国人を取り巻く状況説明、事業概要説明等の後、留学生が出身国の遊びや母国との文化の違い、京都での生活等について話をする。昨年度の実績は10件である。

③kokoka留学生ねっと(正式名称:京都市留学生いきいき人材バンク)

これは企業でのインターンシップや地域活動等、留学生の就職や社会参加につながるため、「自らの力を発揮したい留学生」と「仕事や社会活動等において留学生の力を生かしたい企業、学校、地域等」との情報交換をwebサイト上で行うものである。昨年度の実績としては留学生が180名で、企業等は、子どもの学習塾や英会話教室、旅行者向けの伝統工房やレンタサイクル、その他不動産業者、大学、地域NPO団体等49社の登録があった。

4. おわりに

企業がグローバル競争に勝ち抜くための人材として、また少子高齢化にともなう労働人口減少への対策の一環として、留学生をはじめとする外国人の活躍は益々期待されているところである。今後も色々な場面で国籍や民族などの異なる人々との「多文化共生」が求められる中、留学生を「一時滞在者」ではなく、「生活者(居住者)」として捉え、社会構築の一翼を担う大切な人材であることを念頭に置き、支援だけに重きを置くのではなく、留学生が主体的に社会参加できるしくみづくりが必要である。こうした留学生との地域交流は今後につながるものであり、将来の多文化共生社会の構築に大きな役割を果たすであろう。

留学生をはじめとする外国人は、地域の構成員であるという意識が根づいた社会をめざし、その理想に向かって、われわれ京都市国際交流協会は、地域社会における役割を改めて認識し活動していくことを静かに決意して、これを誓うものである。